

まつしま

議会だより

第144号

令和2年11月1日発行
宮城県松島町議会



収穫の秋を迎えて

- ◇ 令和元年度決算概要……………P 2
- ◇ 各課に問う 決算審査特別委員会……………P 6
- ◇ 議案審議……………P 15
- ◇ 8人の議員が熱弁（一般質問）……………P 21
- ◇ 町民の声……………P 32

令和2年
第3回 定例会

[9月4日～9月18日]

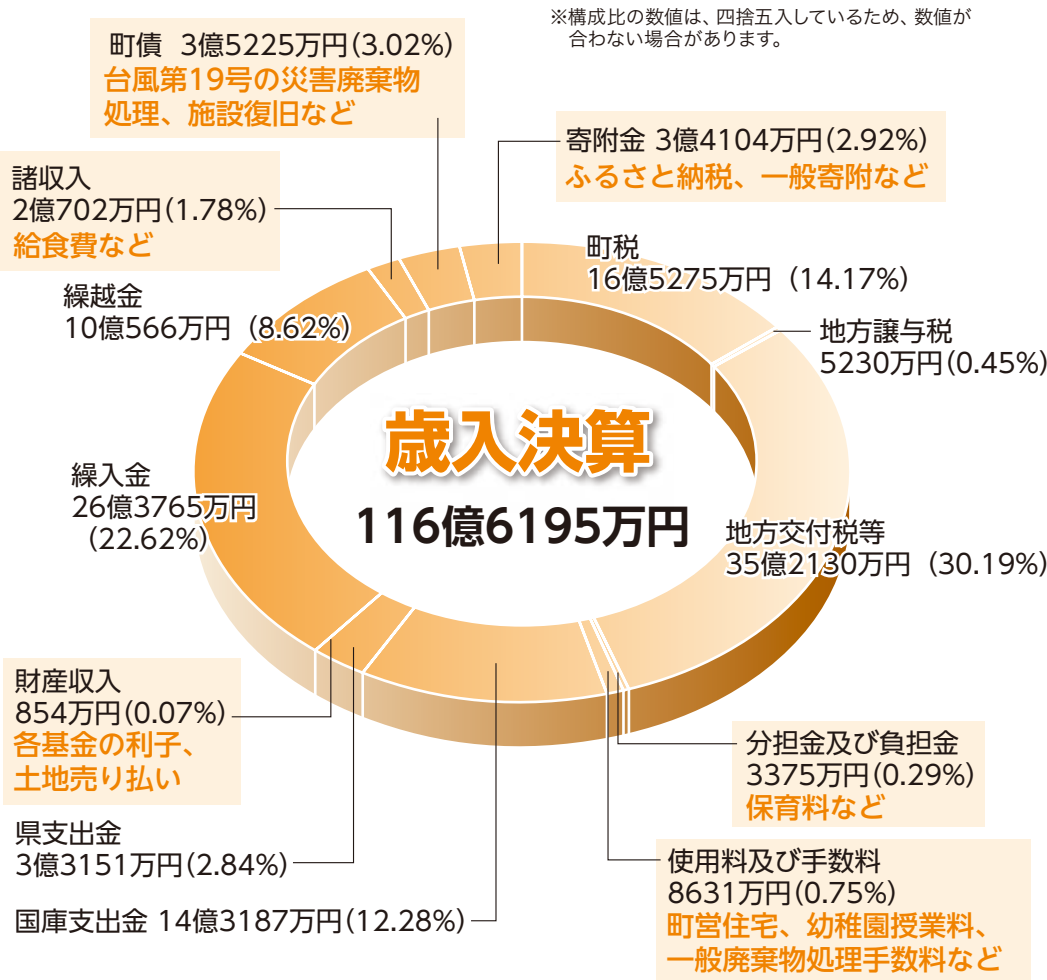
歳入

歳出

認定

約116億円 約98億円

一般会計歳入決算



歳入歳出差引額 18億2197万円

- ①令和元年度の繰越事業 14億9849万円
- ②基金に積み立て 1億6200万円
- ③令和2年度への財源として繰越し 1億6148万円

決算収支は黒字になりました。

令和2年第3回松島町議会定例会が、9月4日から18日までの15日間で開催されました。

提案された内容は、議案(条例の一部改正、各種会計補正予算、人事案件等)及び決算審査等報告の23件でした。審議の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、令和元年度各種会計決算審査は、特別委員会を設置して審議し、一般会計を含む9会計すべてを認定しました。

決算

一般会計の基金(預金)と地方債(借入金)の状況

預金は12億1千万円

借金は56億2768万円

町民ひとりあたり 約8万7千円

町民ひとりあたり 約40万円

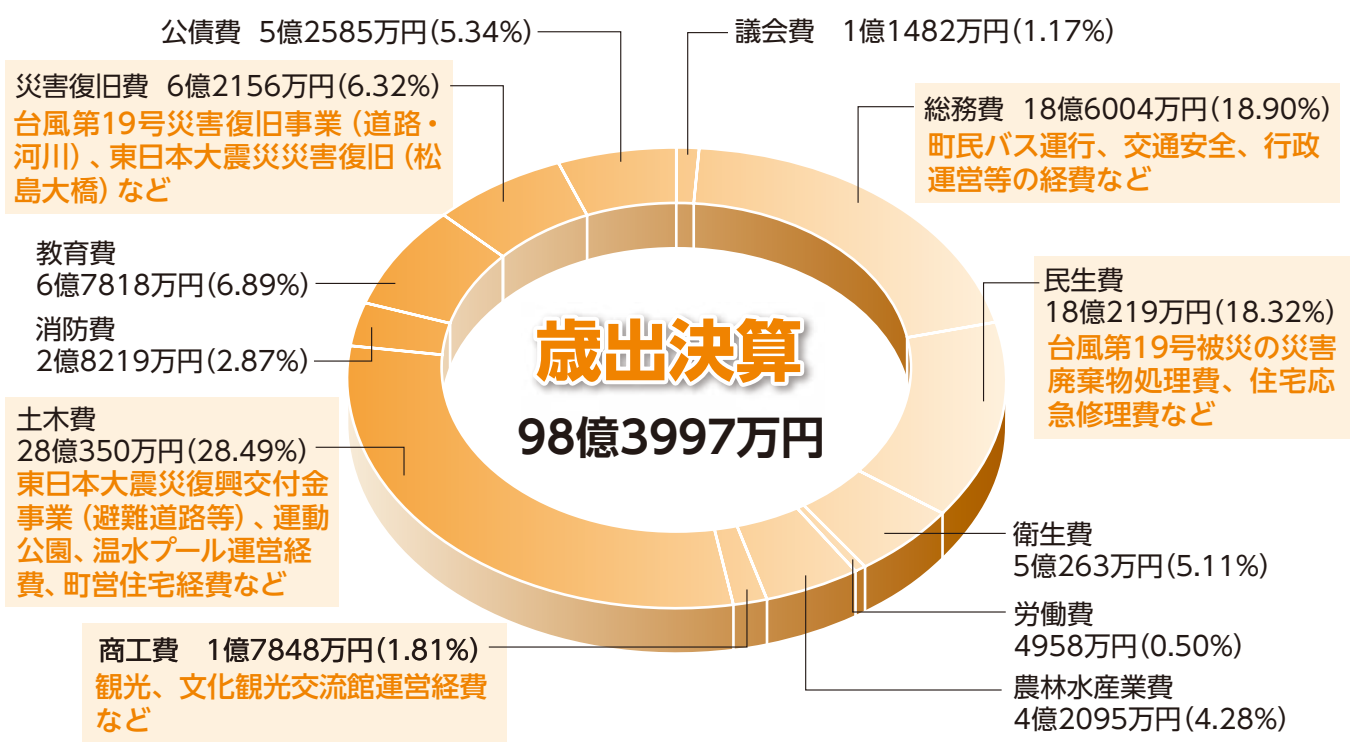
※町民ひとりあたりの金額は令和2年3月末日現在の人口1万3820人から算出しています。

主なつかいみち

- ・ 令和元年台風第19号被災による
災害廃棄物の処理、住宅の応急修理
- ・ 各町立学校の教室にエアコンの設置など

一般会計歳出決算

決算



台風第19号被災の様子(雁ヶ沢地区)



各町立学校に設置されたエアコン

水道事業会計収支内訳

(万円未満四捨五入)

区分	収入	支出
収益的収支	6億1000万円	5億4360万円
資本的収支	5億8952万円	6億8967万円

※水道事業会計の資本的収支に不足する額1億15万円は、減債積立金とりくずし等で補填した。

特別会計歳入歳出内訳

(万円未満四捨五入)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	18億6098万円	17億8664万円
後期高齢者医療	2億251万円	2億75万円
介護保険	18億5915万円	18億2780万円
介護サービス事業	715万円	715万円
観瀾亭等	1億1126万円	9631万円
松島区外区有財産	1951万円	1942万円
下水道事業	27億9105万円	26億2541万円

監査委員決算審査報告

報告は、町長の議案説明を受け、決算認定審査の委員会設置前に行われた。監査委員の決算審査報告の内、会計別に主な意見等は、次のとおりである。

一般会計

決算収支は、前年度と同様に黒字となったが、黒字幅は前年度と比べて縮小された。主に、東日本大震災からの復興を目指

す中で、台風第19号の被害と新型コロナウイルス感染症のほか消費税増税に伴う国の事務など業務の負担が重なったが、庁内組織を連携して行政サービスの上昇に努めていた。

復興関連では、全体49事業のうち32事業が完了、事業執行率は71.9%となった。関係機関との調整の遅れ等から翌年度へ繰り越す事業もあるが、令和2年度末の復興創生

推進に期待する。

国民健康保険特別会計

保険給付費が前年度と比べて増額になっている。医療保険制度を維持するためには、被保険者に対する的確な保健事業の実施、低所得者への措置を国へ求めていくことや継続した公平性のある保険収入の確保に努めることを望む。

介護保険特別会計

保険給付費が前年度と比べて増額になっている。町の高齢化率の上昇に伴い、介護認定者数も増加する傾向から、利用者の負担が増えていくことのないよう国庫負担割合の引き上げを国へ求めていくことを望む。

区有財産特別会計

土地の売り払い収入がある区有財産以外は、基

金積立金の運用利子のみの決算になっている。事務の煩雑解消と効率化を図る視点からも、速やかな対応を望む。

下水道事業特別会計

雨水ポンプ場の完成に伴い、供用開始されているが、近年は豪雨災害等の被害が多発しており、ポンプ場に対する安全・安心への正しい認識等あり方を周知・啓発されることを望む。

水道事業特別会計

施設利用率および最大稼働率が全国平均を下回り経営が効率的な状態ではない。今後、水需要の増加を見込めないのであれば水道事業経営収支計画の見直しを図るなどの対応を望む。

総括報告

令和元年度松島町一般会計、各特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、水道事業会計決算、決算審

査に基づき、概ね適正であると認める。

また、財政健全化判断比率および資金不足比率に関する審査では、早期健全化基準および経営健全化比率を下回り、基準内であった。

決算認定予備知識

● 決算審査とは
決算書や関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われているか

どうか実施するものです。● 財政健全化判断比率・資金不足比率とは

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、左の各財政指標を定めています。

町の財政状況は基準内です

財政健全化判断比率 (単位:%)		
指標の名称	松島町の健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	なし	15.00
連結実質赤字比率	なし	20.00
実質公債費率	7.9	25.00
将来負担比率	21.7	350.00

資金不足比率 (単位:%)		
会計の名称	松島町の資金不足比率	経営健全化比率
水道事業会計	なし	20.00
下水道事業特別会計	なし	20.00
観瀾亭等特別会計	なし	20.00

総括質疑

町長の考えを問う



杉原 崇
議員

不登校について

問 不登校の現状と今後の対策は。

教育長 学校が再開したら不登校児童が少なくなった。学校に來ない場合には学力の保障や心のケアも踏まえながら、学校、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、もみの木教室のスーパーバイザー、教育指導専門員をフルに活用して、連携しながらコーディネートし、今後も対策を練っていききたい。

問 学び支援事業の総括と今後については。

教育長 学び支援は震災以降、子どもの学ぶ場を提供する趣旨で始めたが、その目的を達成したので、これからは家庭での学習に力を入れていきたい。また放課後子ども教室とうまくマッチングしながら、進めていきたい。

少人数学級への考えは

問 学校内の感染症対策と熱中

症対策の両立は難しい問題である。来年の中2は80名であり、宮城県の学級編制弾力化事業における35人学級から外れ、2クラスになる可能性がある。感染症対策はもちろん、きめ細やかな教育活動のためにも少人数学級が必要と考えるが、町の考えは。

教育長 国の約束事なので、2クラスになってしまおうという条件はどうやっても変わりはないが、解決する方法を探っている。2クラスになって、学習が本当に定着するのか心配があるが、今後さらに学力向上を目指して、子育てできるまちの一助を担いたい。

幼児教育の充実を

問 移住・定住につながる認定こども園開設は幼児教育の充実に欠かせない。松島は英語教育の充実を図るべきと思うが、松島独自の幼児教育への考えは。

町長 社会福祉協議会でも独自のカラーをもっと出したいという意見も聞いているので、そういった特色をひとつ活かしたもので、町外の皆さんが松島に耳を傾け、また来ていただけるような施策が今後必要だろうと思う。いろんな方面を注視しながらやっていきたい。



片山正弘
議員

町の人口減少は

問 毎月の広報紙を見るたびに、人口減少傾向が進んでいる。以前は1万7000人台だったが、今月号では1万3000人台になっている。町長はどう思うか。

町長 町は、高齢化率が高く出生が少なく、自然減になっている。町は、土地利用計画の下で、住宅地域・準工業地域・公共交通バランスを見据え、働く世代の呼び込みに、移住・定住補助金等も活用した施策を今後検討しながら進めたい。

子育て支援体制は

問 定住促進には、子育て支援体制が、最重要課題であり、町は、認定こども園計画を進めているが、既存の幼稚園・保育所等の老朽化が著しい、今後の対策は。

町長 施設の今後の在り方については、財政課題と統廃合を含め内容を精査し進める。

問 認定こども園計画は、2年後の開園を見込んでいるが、既存施設について、検討調整等は進んでいるのか。

町長 こども園を令和5年開園に向け1番目に進める。既存施設をリニューアルするかにについては、白紙の状態であり、現在は社会福祉協議会と認定こども園建設計画に向け協議を進めている。建設決定した段階で運営について報告と開園前に既存施設等について報告する。

土地利用について

問 下水道処理場脇「明神地区」に準工業地域を認定されたが以前、進出予定企業が断念をされた。今後の利用計画は有るのか。

企画調整課長 明神地区に岩手県のスーパー出店計画があった。今年1月コロナ感染症の影響で断念の連絡があった。

新たにドラッグストアの事業者が地権者と同意したと報告があった。

企 画 調 整

総 務 ・ 環 境 防 災



どんぐり太陽光発電所 (松島イノベーションヒルズ)

選挙従事者の負担軽減を

デマンドバス実証実験結果の報告は

決算

問 説明資料に、選挙事務従事者の確保に困難な面があると示している。投票立会人だと思いが時間が長く大変と聞かすが、法律で決まっているのか。

選挙管理委員会事務局長

法律では午前7時から午後8時となっている。事務従事者の職員も同様の課題があり、検討課題になっている。

問 人事評価制度は、本格的運用になったのか。

総務課長

準備していたが災害と重なってしまい制度の見直しには至っていない。実質的には来年度からの適用になる。

問 デマンドバス実証実験の報告がない。今後どうなるのか。

総務課長

言い訳になるが、台風の関係で遅くなっている。概要はわかっている中で、地域公共交通会議を開催しその意見を踏まえた上で路線の見直しなど考えていきたい。

問 デマンドタクシーなら玄関から玄関までとなる。町営バスとデマンドタクシーを併せながら足の確保を図ることも大事なことはないか。

総務課長

取り入れている自治体もあるので調査はしてみた。

と思われる案件はあったのか。

総務課長

なかったと記憶している。総務課において相談しやすい環境は整えている。

問 セミナーを開催し、職員へのハラスメント防止対策を講じているが、令和元年度においてハラスメント

策を講じているが、令和元年度においてハラスメント



企業誘致の取り組みの成果は

問 企業立地は、新たな歳入を生み出す観点から取り組まれているが、初原地区のイノベーション

構想の状況について伺う。

企画調整課長

初原地区の工業系土地利用については、地権者の民間企業と合同で誘致を進めており、現在2社からアプローチがある。

また、土地の整備手法として区画整理事業の方向で調整している。

問 令和元年度、企業誘致の取り組みをされたが、その成果は。

企画調整課長

宮城県が主催する企業立地セミナーが東京、名古屋で各1件、イノベーションセンター主催で1件の合計3件で取り組み、95社と意見交換し、2社が立地の意思表明をしているほか、数社と連絡調整を図っている。

また、土地の整備手法として区画整理事業の方向で調整している。

問 明神地区の市街化区域編入にあたり、県に編入の許可申請をする場合、企業進出などの条件もある

と思うが関係はないのか。

企画調整課長

市街化区域の編入に関しては、計画の熟度が許可要件として求められる。明神地区については、企業と町で同意書の取り交わしは行っていたが、撤退に関する条件はなく、コロナ禍で撤退となった。

また、土地の整備手法として区画整理事業の方向で調整している。

問 初原地区に整備しているどんぐり太陽光発電の現状は。

企画調整課長

工事は概ね完了している。11月に竣工式を経て供用開始と売電を行うという段階に入っている。

また、土地の整備手法として区画整理事業の方向で調整している。

各課に問う

産 業 観 光



稲刈り風景（上竹谷地区）

問 年々担い手の集積率が上がっているが、今後の見通しについて伺う。

産業観光課長 農地所有者の高齢化で集約化して農地を守ることが求められる。

問 今、カロリーベースで38%か39%の自給率と思われるが、自給率を高めるためには新規の就農者を誘い入れることが大事である。後継者もなく新規就農者もなければ、

決算

遊休農地等の利用状況は

問 農業の担い手がなくなると、国・松島町の農業をどう見ているのか。

産業観光課長 集約化を図り荒廃を抑えることがひとつ。それから、多くの収益を図るため、野菜など高品質・高価格の品物などの生産に切り替えることも必要と思っている。

問 まつの市や産業まつりの動員数および出店数ともに減っている。各種団体に声かけするなど増やすための施策が必要と思うが、どう考えているか。

産業振興班長 新たにキッチンカーを制作した事業所もあった。また、松島ブランド店舗を含めた出店者の増加に努めたいと思っていたが、コロナ感染症のため減ったものである。

外国人への情報、今後どうする

問 外国人に向けて情報発信するうえでVisit Matsushimaは効果的であるが、国際交流員がいなくなった後どうするのか。

観光班長 縮小するのか、ほかの人に頼むのか、何かの方法が必要だとは思っているが検討中である。

財 務

町有財産を大切に

問 町民の貴重な財産である町有地を売却する際に、公売や競売による有利な売却ができるように基準を明確にしておく必要がある。また、転売の禁止事項なども定める必要があるのではないか。

副町長 期限付きの転売禁止など付帯事項が必要と思っている。今後内部で土地売買について協議していく。

問 区有財産特別会計については、議会は10数年前から整理すべきとの提言をしているが、現在の状況は。

財務課長 一般会計で管理すべきと考え、各区長と話し合いをもっている。財産基金の多い松島区と話が解決すれば、各区も追従するものと考え財政班一丸となって進めていきたい。

納税貯蓄組合の今後は

問 納税貯蓄組合は、県内でも大変少なくなってきた。今後、組合の在り方についての考え方について伺う。

税務班長 組合数の減少により収入額も低くなっており、必要性はかなり低くなっている。ただし、町から組合の解散を求めるとは考えていない。

問 ふるさと納税が伸びている。方法によっては、まだまだ伸びしろがあると思う。何か理念みたいなものはあるのか。

財務課長 ふるさと納税は、貴重な自主財源であること、また、返礼品を通して町のPRになることなどから、ホームページ等の工夫をしている。町の財源確保のためということで、財政班と産業観光課で連携を取りながら努力している。

ふるさと納税総合サイト

ふるさとチョイス

宮城県松島町
お礼の品一覧ページはこちら

健康長寿

町民福祉

問 災害時における支援体制として、避難行動要支援者の名簿を地域と連携しているのか。

高齢支援班長 警察、消防、各行政区へは総務課環境防災班から、民生委員は町民福祉課、社会福祉協議会へは健康長寿課から情報提供をしている。有事の際の地域からの問い合わせは名簿を活用している。登録者を増やす

問 介護認定を受けている町営住宅入居者が、住宅改造資金を受けられるような場合、介護保険制度で手続きできるのか。

高齢支援班長 介護保険制度の住宅改修制度の活用が可能である。この制

問 教育民生常任委員会で買物支援について提言をしたが、その後の対応は。

高齢支援班長 生活支援体制整備事業として、社会福祉協議会に委託してコーディネーターが地域

避難行動要支援者に関する地域との情報共有は

ような働きかけをしていきたいし、支援体制が広がるよう、情報共有できればと思う。

度を活用して20万円までの枠の中で1割の自己負担でということと改修をすることができるとい

を回っている事業があり、買物支援のマップ作りを行ったが、これから見直しを行なうべく、社会福祉協議会と打合せをしている。



マイナポイント事業

問 マイナポイント事業が始まり、マイナンバーカード申請が伸びていると思う。しかし、高齢者の申請が難しいと言われているが、町の対策は。

町民サービス班主査

パソコンやスマホで申請できるので、親族に手伝ってもらおうよう助言をしている。

紙での申請については、住所、名前、生年月日等

を印字したものを渡し、そこに顔写真を貼り、署名捺印し、郵送してもらうような説明、対応をしている。

問 財政調整基金の見通しと国保税の負担の在り方についてどう考えているのか。

町民福祉課長 財政調整基金は4億100万円弱の見通しであるが、それ

を基に、国保税率見直しの指示があり、所得の減少率も踏まえ、子どもの均等割の軽減等、試算をしている。

問 消費税増税対策として行われたプレミアム商品券の販売が少なかった理由は。

福祉班長 非課税者2839名中、1223名(43%)の申請であった。

国民健康保険税率の見直しの考えは

PRは国もテレビ等でやっていたが、さらに周知すべきだったのかもしれない。



買い物支援マップ

各課に問う

教 育



小中連携英語教育推進事業（授業研究会の様子）

問 小中連携英語教育推進事業での小学校と中学校の連携は。

教育長 小中学校の先生方が一緒になって一貫したコミュニケーション力をつけるということを研究してきた。英語の上手な先生が苦手な先生に技術や指導方法を教えることで、全体がレベルアップしていると思う。

問 通学路の安全対策はどのようにしているのか。

学校教育班長 通学路の安全点検は学校で実施しており、年に1回必ず学校から教育委員会に報告がある。PTAなどの力を借り、学校と情報共有をして、教育委員会とも連携を取りながら危険箇所の確認、対応をしている。

問 防犯カメラの設置など学校の防犯体制は。

学校教育班長 子ども達が入り出す昇降口は登校時間が終わったら全部施錠するので、侵入できない状況である。出口は1ヶ所にし、職員の内止まる場所からしか校舎内に入れない。さらに施錠してインターホンなどで対応しながら、安全管理をしている。

防犯カメラの予算措置

はない。なお、学校の現状を把握し、今後検討していきたい。

建 設

ため池の安全対策は

問 管理している、ため池の安全管理は。

建設班長 ため池台帳として管理している111ヶ所のうち、人が近づけるような箇所は79ヶ所ある。ネットフェンス設置は15ヶ所が完了しており、残りは、危険度の高い順番から工事をやっていたい。

問 町営住宅の今後の見通しは。

建設課長 震災前、将来の戸数を210戸と計画していた。平成29年に策定した町営住宅長寿命化計画では147戸で計画をしている。長寿命化を図りながら、時期に合った戸数計画を進めていきたい。

水道事業所

合併処理浄化槽の推進は

問 合併処理浄化槽の推進方針は。

水道事業所長 今後も広報等で周知しながら整備について話をしていく。設置に関しては、今の制度を有効に活用するように周知徹底を図っていきたい。



一般会計

反対

今野 章 議員

令和元年度は消費税増税で上下水道が実質値上げとなった。プレミアム付き商品券事業では、商品券購入が住民税非課税者の43%で、増税が貧困と格差拡大を進めた。消費税の増税が繰り返された30年間余り、負担は減るところか増えるばかり。町長は、増税反対の意思を示すべきだった。

10月、保育無償化がスタートしたが、待機児童への積極的対策がなかった。災害公営住宅では近隣市町と同様に家賃減免を継続すべきだった。し尿処理では合併浄化槽設置補助を引き上げ、リフォーム助成制度などで普及促進を図るべきである。町民バスでは、デマンドタクシーも視野に入れるべきである。古い町営住宅は、退去後に廃止の方針だが、若者の定住など住宅政策が必要ではないか。

最後に、後継者不足が深刻な農業など一次産業への支援強化が必要である。

賛成

澁谷 秀夫 議員

令和元年度一般会計の決算額は、歳入歳出差引額から令和2年度への繰越財源を除いた実質収入額が3億2348万余円の黒字となり、収入済額、支出済額いずれも前年度を上回った。

町では、元年度より、「松島町行政評価制度」を本格運用し、全事務事業の評価と継続的な改善、改革に取り組みまれてきたが、この点評価できる。

主な事業の成果は、台風第19号における排水ポンプの速やかな設置や稲わらの処理、「松島商談会」を通じて町内産業の活性化を図り、避難情報の5段階レベルへの変更について、住民周知に努めている。

小中学校の空調整備事業を着工し、児童生徒の安心・安全な学習環境をつくり、また、小中連携英語推進を積極的に行った事などが評価できる。

以上の観点から、令和元年度一般会計は適正に執行されたものと認め賛成である。

討論

国民健康保険特別会計

反対

今野 章 議員

町の国民健康保険の加入状況は2026世帯、3202人。また、法定軽減の世帯は、全世帯の60%。この軽減を受けた世帯でなお保険税の滞納が生まれている。

令和元年度では、累積滞納額約5097万円と合わせ約5751万円が滞納され約2990万円がこれ以上の保険税徴収は不可能として欠損処理されている。

国保税は、所得に応じた応能割課税と世帯や人員に着目した応益割課税があり、所得なしでも課税され滞納を生む大きな要因になっている。

国保加入者の税負担軽減が必要であり、令和元年度末の財政調整基金は約3億5175万円と広域化以前よりも約1億円も増加している。

町長は、国保税の大幅引き下げの実現と国保の財政運営に対し国庫負担の増額を国に強く求めるべきである。

賛成

後藤 良郎 議員

国保は制度創設以来、医療の確保と健康増進に大きな役割を果たしてきたと考える。しかしながら急速な高齢化に伴い医療費は増加の一方である。国保の健全運営には収入未済額の減少と療養給付の減少が一番である。そのためには税源の安定的な確保が大変重要である。

住民基本健診や特定健診及びがん、前立腺がん、大腸がんなどがん検診やデータヘルス計画に基づく保健事業を行っており、町全体で健康づくりのための予防措置がとられていると評価するものである。

今後、厳しい運営が予想されるが、国保事業は平成30年4月より宮城県が保険者である。これからも町民の大切な生命と健康を守るために絶対に堅持しなければならぬ医療保険制度であると考え賛成の討論とする。

後期高齢者医療特別会計

反対

今野 章員

後期高齢者医療制度は収入がなくても75歳以上の全員に保険料が課される。また2年毎に見直される保険料は、75歳以上の人口と医療費が増加するほど上昇する仕組みである。

これまで負担が大きすぎるとして、制度創設当初から低所得世帯を中心に激変緩和の特例措置や負担軽減措置等が講じられてきたが、2017年度より軽減措置等が段階的に廃止されている。
令和元年度は、保険料の軽減特例措置が段階的に縮小・廃止され軽減割合が7割となり、高齢者は負担増になる。

高齢者の生活は、物価上昇、医療費の負担増や年金削減、介護からの締め出し、そしてコロナ禍と大変な時代を迎えている。高齢者に我慢と犠牲を強いる制度は直ちに廃止し、安心して医療にかかれ制度設計にすべきである。

賛成

杉原 崇員

後期高齢者医療制度は、老人医療費が増大する中、高齢者が安心できる適切な医療の確保を目的として、高齢者の方々も含めた社会全体で支えあうために、老人保健制度に代わる新しい制度として平成20年4月に創設され、制度開始から10年以上が経過し、現在は安定した運営がなされている。

町では運営母体である宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収、各種申請など窓口業務を行ない、令和元年度は台風第19号の被災者支援として、一部負担金免除申請や保険料減免申請の受付事務を行なうなど、事業運営をしっかりと実施したものと考える。

町の後期高齢者の方々が安心して医療を受けることができるよう、今後とも宮城県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携を図るとともに、適正な申請受付事務および保険料徴収事務を遂行されることを期待する。

現地調査 決算審査特別委員会

9月9日に現地を調査しました。



長田雨水ポンプ場他1施設復興事業 (小梨屋雨水ポンプ場)



磯崎第二雨水ポンプ場復興事業



多目的運動場屋外トイレ外改修工事



高城浜雨水ポンプ場災害復旧事業



一級町道松島・磯崎線 (松島大橋) 橋梁外災害復旧工事



観瀾亭博物館及び事務室改修工事

議会は進言する

町への意見・要望

【選挙管理委員会事務局所管】

○立会人等の人員確保について

立会人等選挙従事者について、拘束時間が長い等の理由で人員確保が難しくなっている。選挙従事者の負担軽減を図るべきである。

【総務課所管】

○デマンドバスについて

デマンドバス実証実験運行を踏まえ、地域公共交通会議で検証しているが、デマンドタクシーの導入も含めた運行形態を検討するよう望む。

【財務課所管】

○町有財産の売り払いについて

町が売り払う財産について、転売禁止に関する条項など、一定の基準を設けるべきである。

【水道事業所所管】

○合併処理浄化槽の推進について

合併処理浄化槽について、補助金制度への上乗せ等を行い、環境保全の観点からも推進の強化を求める。

【教育委員会所管】

○児童生徒の安全対策について

通学路の安全確認を実施しているが、季節や自然状況の変化に応じた安全点検の強化を望む。また、校内の防犯対策として、防犯カメラ等の設置を望む。

【共通事項】

○松島町公共施設等総合管理計画について

公共施設等の管理計画は、所管課で個別管理計画策定に向け取り組んでいるが、目標となる期限を設定し推進するよう望む。

○不納欠損について

本決算において、約6千万円を不納欠損しているが、不納欠損に至る前の徴収対策について、マニュアル等を整備し早期着手するなど体制の強化を求める。



令和元年度決算審査特別委員会 杉原崇特別委員長

令和2年 第3回 定例会 提出議案

(議員提案3件、報告2件、条例3件、補正予算7件、人事案件6件、その他4件、決算認定9件)

陳情第1号 2021年度の介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本的改善を求める国への意見書提出を求める陳情について

委員会審査報告の結果 「採択」すべきもの

陳情第2号 宮城県が導入を検討している宿泊税の撤回を求める陳情について

委員会審査報告の結果 「採択」すべきもの

議案第70号 松島町長等の給与に関する条例の一部改正について

新型コロナウイルス感染症対策事業の財源確保のため町長等の給与を6ヶ月間減額するもの

議案第71号 松島町町税条例の一部改正について

個人の町民税における非課税措置、町たばこ税の課税方式の改正等

議案第72号 松島町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

管理者を介護支援専門員とする取扱いを可能にするもの

議案第73号 工事委託に関する協定の締結について

協定名 松島浄化センター長寿命化改築工事委託

協定金額 483,000,000円

協定相手 日本下水道事業団

議案第74号 物品売買契約の締結について

事業名 消防小型動力ポンプ付積載車購入

契約金額 9,218,000円

契約相手 日本防災工業(株)仙台営業所

議案第75号 物品売買契約の締結について

事業名 松島町立学校可動式教育用コンピュータ購入

契約金額 35,625,700円

契約相手 (株)大塚商会仙台支店

議案第76号 令和2年度松島町一般会計補正予算(第5号)

新型コロナウイルス感染症対策等についての補正

議案第77号 令和2年度松島町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

令和元年度決算に伴う繰越金および一般会計繰出金についての補正等

議案第78号 令和2年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和元年度決算に伴う繰越金を一般会計へ繰り出しする補正等

議案第79号 令和2年度松島町介護保険特別会計補正予算(第2号)

令和元年度決算に伴う繰越金および一般会計繰出金についての補正等

議案第80号 令和2年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第2号)

令和元年度決算に伴う繰越金についての補正

議案第81号 令和2年度松島町松島区外区有財産特別会計補正予算(第1号)

令和元年度決算に伴う繰越金についての補正

議案第82号 令和2年度松島町下水道事業特別会計補正予算(第2号)

令和元年度決算に伴う繰越金を一般会計へ繰り出しする補正

議案第92号～議案第93号 松島町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

松島町教育委員会委員 2名

諮問第7号～諮問第10号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員 4名

議員提案第4号 宮城県が導入を検討している宿泊税の撤回を求める意見書について

宿泊税の撤回を求める意見書の提出

議員提案第5号 令和3年度介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本改善を求める意見書について

介護保険制度の抜本改善を求める意見書の提出

議員提案第6号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について

地方税財源の確保を求める意見書の提出

議案第94号 工事請負契約の締結について

工事名 町立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事

契約金額 64,350,000円

契約相手 東北電化工業(株)仙台営業所

令和元年度各種会計歳入歳出認定

議案第83号 令和元年度松島町一般会計

議案第84号 令和元年度松島町国民健康保険特別会計

議案第85号 令和元年度松島町後期高齢者医療特別会計

議案第86号 令和元年度松島町介護保険特別会計

議案第87号 令和元年度松島町介護サービス事業特別会計

議案第88号 令和元年度松島町観瀾亭等特別会計

議案第89号 令和元年度松島町松島区外区有財産特別会計

議案第90号 令和元年度松島町下水道事業特別会計

議案第91号 令和元年度松島町水道事業会計

報告第6号 令和元年度松島町健全化判断比率について

報告第7号 令和元年度松島町資金不足比率について

令和2年 第3回議会定例会 (9月) 議案採決結果

表の見方

多：賛成多数（可決・採択）

○：賛成

×：反対

※阿部幸夫議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議決月日	採決結果	杉原 崇	櫻井 靖	緑山 市朗	赤間 幸夫	高橋 利典	片山 正弘	澁谷 秀夫	今野 章	太齋 雅一	後藤 良郎	菅野 良雄	高橋 幸彦	色川 晴夫	阿部 幸夫	賛 成	反 対
議案第93号	9月4日								欠		欠					—	10	1
議案第70号	9月7日	多	○	○	×	○	○	○	欠	×	欠	○	×	○	○	—	8	3
議案第83号		多	○	○	○	○	○	欠	○	×	欠	○	○	○	○	—	10	1
議案第84号	9月17日	多	○	○	○	○	○	欠	○	×	欠	○	○	○	○	—	10	1
議案第85号		多	○	○	○	○	○	欠	○	×	欠	○	○	○	○	—	10	1

※議案第93号は、無記名による投票

【賛成全員・可決】

議案番号	議決月日
議案第92号	9月4日
議案第71号	9月7日
議案第72号	
議案第73号	
議案第74号	
議案第75号	
議案第76号	

議案番号	議決月日
議案第77号	9月7日
議案第78号	
議案第79号	
議案第80号	
議案第81号	
議案第82号	

議案番号	議決月日
議案第86号	9月17日
議案第87号	
議案第88号	
議案第89号	
議案第90号	
議案第91号	9月18日
議案第94号	

採決表

令和2年 第3回 臨時会 (7月) 提出議案

(補正予算3件、その他2件)

議案第65号 和解及び損害賠償の額の決定について
歩行者が蓋受け枠が破損している集水桝へ落ち負傷したことへの損害賠償

議案第66号 工事請負契約の締結について

工事名 町道根廻・磯崎線舗装整備工事

契約金額 73,480,000円

契約相手 大有建設(株)東北支店

議案第67号 令和2年度松島町一般会計補正予算(第4号)

新型コロナウイルス感染症対策等についての補正

議案第68号 令和2年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う備品購入についての補正

議案第69号 令和2年度松島町水道事業会計補正予算(第3号)

水道料金の減免延長についての補正

議案採決結果

※阿部幸夫議員は議長のため採決に加わりません。

議案番号	議決月日
議案第65号	7月9日
議案第66号	
議案第67号	

議案番号	議決月日
議案第68号	7月9日
議案第69号	

審議案

町3役の給与削減へ 来年3月まで約87万円

給与

松島町長等の給与に
関する条例の一部改
正

質疑

今野章議員 町には財政調整基金等もあり、給与削減以前に、コロナ禍にどう対応し、何ができるかを考えるべきである。

町長 町の観光関係は、前例のない数字となっており、経済対策を考慮し、提案したものである。

菅野良雄議員 今回の給与削減では、町長が10%、副町長・教育長が5%で提案されたが、その数字の基準について伺う。

町長 新型コロナウィルス感染症によって給与削減を行った自治体を参考にしたいものである。

討論

反対

今野章議員

給与削減より今ある財政調整基金をどう活用するのかなどを考え、それでも足りない時、削減に

ついて考えるべきである。
賛成多数・可決

松島町町税条例の一部改正

質疑

今野章議員 法人町民税の納付期限の延長日数に

応じて、延滞金の割合を引下げるが、法人税の納付期限を延長する手続きはどうなるのか。

財務課長 法人の各決算に基づき国税に申告し、次に県、町へ申告する。

申告は、決算から2ヶ月以内だが、監査の遅れや災害などで遅れた場合、国に申請することで申告の延長が認められる。
賛成全員・可決

松島町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

質疑

今野章議員 介護支援専門員が主任の資格を取る

には、70時間もの研修が必要である。国や県などでの資格取得に向けた支援策はないのか。

健康長寿課長 令和2年度末までに、主任介護支援専門員を確保できない事業所が全国で3000ヶ所を超えている。この実態を踏まえ、国は主任資格を持たなくてもよい猶予期間を6年間延ばす対応を取っている。
賛成全員・可決

物品売買契約の締結
松島町立学校可動式教育用コンピュータ購入

質疑

櫻井靖議員 アップル社のiPadを788台購入するが、仕様により価格が違う。付属品等を含めた価格なのか。また、充電設備はどうなるか。

教育課長 タブレットの仕様は、ディスプレイが10・2インチ以上、容量は32ギガバイト以上で、カメラ機能、Wi-Fi対応であり、アダプターなど付属品も含む。

また、充電保管庫を教室に備え付け、その中でタブレットの充電を行う。

杉原崇議員 新型コロナ再流行に備えオンライン授業を考えているのか。また、県教育委員会と連携するジー・スイートの活用はどうするのか。

教育長 学校が休業になる場合、104台あるLETTタブレットの貸出しと各家庭のWi-Fi活用を考えている。不足する場合は、3密を避ける学校のパソコン教室でも授業を行う。またジー・スイートは8つのツールがあり、アカウントを取得すれば活用できるので、タブレットがそろいう年度末には活用したい。

色川晴夫議員 今回の提案は仕様書もなく不親切である。また来年度からの使用について保護者への周知も必要ではないか。

教育長 今後は、わかりやすく提案したい。また保護者には使用の仕方について十分に周知徹底を図りたい。

今野章議員 タブレット等の使用で視力の低下が懸念されるが、運用基準などはあるのか。

教育課長 運用基準については、先生方のサポートなどもあり、管理や指導、健康面から今後、検討していきたい。

賛成全員・可決

工事請負契約の締結
町立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事

質疑

杉原崇議員 災害時、体育館や教室が避難所となった場合、情報収集など避難者にアクセスポイントを開放するのか。

教育長 災害の場合は、一般に開放したい。
賛成全員・可決

新型コロナウイルス感染症対策 第3弾

インフルエンザ予防接種65歳以上無料

1億4568万円を補正し17事業を追加

一般会計補正予算(第5号)

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業 17事業

1億4568万円

- ① 感染症拡大防止対策等の住民への周知協力依頼事業 420万円
- ② 感染症予防対策換気型空調整備事業(希望園) 400万円
- ③ 障がい者臨時特別給付金事業 397万円
- ④ インフルエンザ予防接種費用助成事業 750万円
- ⑤ 公共的空間安全安心確保事業(高城町駅公衆便所) 2216万円
- ⑥ 校外学習感染対策支援事業 50万円
- ⑦ 保育所絵本整備事業 80万円
- ⑧ 感染症対応資金調達事業者支援事業 3030万円
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援事業 3960万円
- ⑩ 観光バス等応援事業 600万円
- ⑪ 町立学校大型提示装置等整備事業 847万円
- ⑫ 公共施設等の管理維持体制持続化事業 90万円
- ⑬ 保育児童・幼稚園児エクスカーション事業 27万円
- ⑭ 教育旅行誘致・受入準備事業 350万円
- ⑮ 観光親善大使プロモーション事業 1000万円
- ⑯ 「ふるさとの魅力で食卓を応援します」事業(塩釜地区広域行政連携事業) 250万円
- ⑰ 新型コロナウイルス感染症に係る高校生就活対策事業(塩釜地区広域行政連携事業) 100万円

質疑

新型コロナウイルス感染症対策について

今野章議員

④インフル

補正予算

インザ予防接種費用助成事業の対象人数は。

健康長寿課長

高齢者および内部障がい者5431名のうち接種率60%を見込んで約3200人、中学3年生94人、接種率見込み95%で90人、高校3年生99人、接種率90%で90人、計3380人である。

色川晴夫議員

④予算説明の中にワクチン接種の指定医療機関とそうでない医療機関があるが、詳細は。

健康長寿課長

町が接種の委託契約を結んでいるのは、塩釜医師会と宮城県医師会で、仙台市も含まれた会員登録832医療機関において接種可能である。医師会に登録していない医療機関については、受診時に接種料を全額負担し、あとで一部償還払いとなり、20人分を想定している。

今野章議員

⑤高城町駅前公衆便所建替事業だが、トイレの建設場所について図面で示されていないので、駅との位置関係がわからない。また、自転

車駐輪場、自動車の乗降スペース等の配置場所は。建設課長 JRと協議中であるが、トイレの建設場所は駅舎の向い側、大きさは屋根の面積で3・5m×6mぐらいの予定である。ほかに、自転車駐輪場80台、タクシーの乗降スペース、自動車の停車スペース5台、6台分を予定している。

産業観光課長

事業継続や雇用維持のために運転資金を調達して頑張っている事業者に対して補助を行う。支援対象は130件ほどを想定している。

菅野良雄議員

⑪町立学校大型提示装置等整備事業において、第五小学校だけがモニターサイズは55インチだが、他の小学校・中学校の65インチと異なるのはなぜか。

教育課長

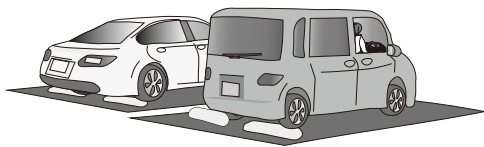
第五小学校の既存のモニターサイズがほとんど55インチなのでその形に合わせた。

菅野良雄議員

⑫公共施設等の維持管理体制持続化事業について、4月から6月まで収入が50%以下となった施設に30万円を支援する予算は90万円だが、該当は3事業所だと思うが、どこか。

教育課長

現在ほぼ決定しているのは、マリソル松島とセントラルスポーツである。他には文化観光交流館のBBIか野外センターのウイザスを考えている。



⑤高城町駅前公衆便所建替事業だが、トイレの建設場所について図面で示されていないので、駅との位置関係がわからない。また、自転

車駐輪場、自動車の乗降スペース等の配置場所は。建設課長 JRと協議中であるが、トイレの建設場所は駅舎の向い側、大きさは屋根の面積で3・5m×6mぐらいの予定である。ほかに、自転車駐輪場80台、タクシーの乗降スペース、自動車の停車スペース5台、6台分を予定している。

片山正弘議員 ⑭教育旅行誘致・受入準備事業に

ついて、県外の中学生・高校生向けの事前学習ツール（ワークブック）の作成は担当課であるのか、それともコンサルタント会社に委託するのか。また、小学生向けのは作らないのか。

産業観光課長 作成は教育旅行に精通している大手旅行代理店に委託する予定である。もちろん町からの情報も十分伝えるつもりである。また、作成したものを旅行会社にも売り込みをしていく。

対象は小学生についても考慮したが、学習の熟度が高い中学生・高校生とした。

片山正弘議員 修学旅行の予約状況やキャンセルの状況は。

産業観光課長 9月以降の予約状況は、ホテルでは90団体、約9500人ほど入っているということである。

杉原崇議員 ⑮観光親善大使プロモーション事業は、動画制作、広告ということだが、具体的には

また、コロナ収束後の誘客促進はどのようにするのか。

産業観光課長 今月の町の広報で親善大使2人のメッセージを掲載した。

あとの2人は広報まつしま10月号に掲載をする。プロモーションについては、大使の人々のステージユールやギランティーの問題もあるので所属事務所と協議を進めていきたい。

動画制作については、コロナ収束を見据えて、応援メッセージや誘客呼び掛けのものにしたいと考えている。

菅野良雄議員 ⑯の周知用ノベルティはどのようなものを制作するのか。

産業観光課長 親善大使のメッセージをプリントしたエコバッグ、5000枚を制作しようと考えている。大使のコメント入りの応援シールなども考えている。

杉原崇議員 ⑯「ふるさとの魅力で食卓を応援します」事業について、1セット1万円相当のもの

とのことだが、1000セットで足りなくないのか。また、セットの中身は。

企画調整課長 セットの

中味については、二市三町で調整中であるが、松島の牡蠣、塩釜の焼き海苔・醤油、多賀城の古代米、七ヶ浜は海苔活用の調味料（マヨネーズ・ドレッシング）利用は梨ワイン等、現在23品目ほどリストに上がっている。

セットの数については、1000セット上限に調整している。

緑山市朗議員 コロナ感染症対策事業が、第3弾

までで全43事業となっているが、これ全て年度内完了を目指しているのか。

企画調整課長 43事業全て年度内事業ということ

で計画している。
賛成全員・可決

●小中学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業
464万円

質疑

小・中学校の感染症対策について

今野章議員 学校内の衛生管理、特に消毒作業に

ついて、ボランティアや保健師、そして教師で行っているようだが、教師に多大な負担になっているのではないか。消毒を担う人を別に配置すべきではないのか。

町長 今までの消毒作業の内容結果について詳しい報告はまだ受けていないが、町としてどういうやり方がいいのか、来年度の課題として教育委員会と話し合いをしていく。

賛成全員・可決

人事

松島町教育委員会委員……………**同意**

○鈴木康夫氏（松島町高城）

○佐藤晴子氏（塩竈市）

人権擁護委員……………**適任**

○桔梗元子氏（松島町高城）

○角田富子氏（松島町幡谷）

○安曇浩一氏（松島町幡谷）

○大内安治氏（松島町竹谷）



水道料金減免延長

和解及び損害賠償の額の決定について

質疑

後藤良郎議員 今後の事故防止対策は。

建設課長 2週間に1回全町をパトロールしているが、側溝の蓋の破損は確認できなかった。今後は、歩行での確認をしていく。

菅野良雄議員 道路維持費が前年より相当減額されている。ますます破損個所が増えているのではないか。

町長 今後、パトロールの強化と経費についても、通年の額で管理維持していく。

片山正弘議員 各行政区長と話し合いをもち、住民が安心できる道路の管理をしてほしいが。

副町長 1年を通じて各区长とは話しており情報も受け入れている。

全員賛成・可決

工事請負契約の締結について
〔町道根廻・磯崎線舗装整備工事〕

質疑

後藤良郎議員 国道45号の信号機は移動するの

か、また完成はいつか。
建設課長 信号機は移動になる。完成は令和3年3月で計画している。

赤間幸夫議員 国道45号側に区画地が生ずるがどうなるのか。

建設課長 区画地への乗り入れは、左側に7ヶ



町道根廻・磯崎線と国道45号との交差点部

所、反対側の町有地の分にも乗り入れ箇所を設置予定である。

高橋利典議員 道路の完成後、大型車両の通行はどうなるのか。

建設課長 県道奥松島・松島公園線から国道45号までつながり、全幅員16mのうち、車道幅員は9mなので大型車両も通れる構造となっている。

賛成全員・可決

一般会計補正予算 (第4号)

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業 13事業

- ① 避難施設等感染拡大防止事業 1億2757万円
- ② 新生児給付金事業 2850万円
- ③ オンライン健康相談事業 600万円
- ④ 避難所感染対策事業 (第五小学校) 40万円
- ⑤ 店舗等感染拡大防止事業 500万円
- ⑥ 一次産業事業者継続支援事業 2075万円
- ⑦ 松島産食材活用事業 305万円
- ⑧ 地元飲食店消費喚起支援事業 316万円
- ⑨ まつしま応援商品券給付事業 102万円
- ⑩ 観光施設感染拡大防止事業 (観瀾亭) 3440万円
- ⑪ 水道料金減免事業 160万円
- 1547万円

⑫ ⑬ 小中学校ICT端末整備事業 3288万円

●新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 200万円

質疑

新型コロナウイルス感染症対策について

後藤良郎議員 ①避難施設等感染拡大防止事業における避難施設への資材備蓄のうちワンタッチパーテーション・簡易ベッド・消毒液を220ずつ用意することだが、この数の根拠は。

危機管理監 指定避難所44ヶ所に各5個ずつということである。

菅野良雄議員 ①間仕切りパーテーション1680個、隔離用テント44張り、サーマルカメラ4基について、詳細を。

危機管理監 間仕切りパーテーションは2m×3mぐらいのもので2人、3人収容可能なものである。隔離用テントは指定避難所に1張りずつ、サ

ーマルカメラは非接触型体温計と同じような形のもので画面に20人同時に体温が表示されるものである。

【浜谷秀夫議員】 ①指定避難所が3密にならないための最大収容人数は。また、サーマルカメラ4基の設置場所は。

【危機管理監】 既存の避難施設の収容人数は本来8330人であるが、災害時にはその2分の1の4165人と算定している。サーマルカメラの設置場所は、災害時に多くの人が出入りすることが想定される松島町役場、石田沢防災センター、高城避難所、第五小学校体育館である。

【菅野良雄議員】 ②新生児給付金事業であるが、申請期限後に生まれた新生児への特別定額給付金10万円について、来年3月31日まで延長することだが、少子化対策としても、更にもっと続けたい。

【町民福祉課長】 4月28日以降に生まれた子どもに

ついて、子育て支援を平準化するということで来年度末まで延長した。

【町長】 更なる延長は検討課題だとは思っている。ただ、年度末まで延長している自治体は今のところ非常に少ない。町の年度末までの延長は他自治体と比べて最長である。

【菅野良雄議員】 ④避難所感染対策事業で、第五小学校の体育館のトイレを改修することだが、同じ幡谷地区の環境改善センターのトイレが非常に悪臭で苦情がでている。これも改修はできないのか。

【産業観光課長】 指定避難所である第五小学校は改修すべき箇所がほかにもいろいろあり、今回は体育館のトイレを優先した。環境改善センターのトイレについては改修の要望は確かにあるが、修繕で対応してきている。

【杉原崇議員】 ⑤店舗等感染拡大防止事業は、1事業者上限20万円、30件を想定しているが、支援対象に該当する設備は。

【産業観光課長】 飛沫感染防止用のアクリル板や透明のビニールカーテン、換気扇、空気清浄機、網戸、非接触型体温計、非接触型蛇口、自動消毒噴霧器等である。

【杉原崇議員】 ⑥一次産業継続者支援事業は、3月から5月の間に20%以上の減収事業者だけが対象だが、本町の漁業の主力である牡蠣は10月から12月が収穫期である。コロナ禍で売上げ不振になるのではと不安が広がっている。支援策はないのか。

【町長】 仮に牡蠣が減収になったとしても、この事業の申請対象時期とは異なるので該当にはならない。ただ、現在二市三町の広域行政連絡協議会で、「ふるさと応援バツク」をやるうという話をしていて。塩釜圏域の特産品の詰め合わせバツクをつくって販売し、生産者や事業者の支援につなげる目的である。パツクの中味として牡蠣やアサリも検討している。

【櫻井靖議員】 ⑨まっしま応援プレミアム商品券発行事業は、2000円で5000円分の買い物ができる商品券を販売するということだが、議会としては、全戸無料配布を要望したはずだが。

【色川晴夫議員】 全世帯に等しく5000円の商品券を配布したらどうかと議会として提案したはずだ。

【片山正弘議員】 販売型商品券だと購入割合がどうしても少なくなる。購入者が60%と想定しているようだが、様々な事情で

購入できない方も多くいる。経済効果をあまり見込めないのではないかと。議会は全戸配布を要望したはずだ。

【町長】 まっしま応援プレミアム商品券は、外出自粛の影響を受けた地元商店を支援し地域経済の活性化と町民の方にも比較的購入しやすい金額で購買意欲を与え、自粛ムードで外出を控えていた多くの方々にこの商品券を利用していただく目的だった。しかし、議会の意向も伺い、事業を改め5000円券を全戸5700世帯に配布する「まっしま応援商品券給付事業」と変更させていた

だ。変更させていた

【杉原崇議員】 ⑫⑬小中学校ICT端末整備事業だが、学校が仮に再度休校になり、家庭での遠隔授業等で使用することになった場合、ネット環境がない家庭への貸し出しを考えているとのことだが、LTE対応モデルが104台のみで大丈夫なのか。

【教育次長】 ネット環境に

についてのアンケートを取ったが、学習に使えるPC、タブレットを所有していない方が71人、回収できなかった人を加えて、104台で賄えると考えている。

●マイナポイント事業 123万円

質疑
マイナポイント事業について

【櫻井靖議員】 マイナポイントカードを取得しても、ポイント付与をしてもう手続きがうまくできない人への対応は。

【町民福祉課長】 今回配置する専門の会計年度任用職員（1人）が相談に同じ、マイナポイント予約に必要なマイキーIDの設定およびポイント付与申請の支援を行っていく。

【赤間幸夫議員】 町のマイナンバーカードの交付状況は。

【町民福祉課長】 5月末現在で、申請が2831件、交付に至っているのが2337件である。

●認定こども園推進事業
389万円

質疑

認定こども園推進事業

菅野良雄議員 認定こども園整備の基本計画策定

および造成基盤の概略設計の業務委託料として389万円計上されている。6月に社会福祉協議会との覚書（ただし、内容的なものは何も明記されていない）が締結されたことによると思うが、予算説明は検討地域が根拠地内、検討面積が4000㎡ということだけで、それ以外の具体論は全く不明である。この事業を今後どのように進めていくのか。総事業費また開園時期は。

町長 基本設計ができあがれば、正確な事業費、そして資金計画もつくれることになる。それを踏まえて国と、また社会福祉協議会と費用分担も含めて事前協議に入りたい。事業費は総枠で7億円から8億円を見込んでいる。開園時期は、前にも言った通り、あくまでも令和5年4月を目指したい。

賛成全員・可決

水道事業会計補正予算（第3号）

質疑

菅野良雄議員 水道料金

の減免を10月から12月まで3カ月間再延長することになったが、水道料の収入は収益的収入の減となる。事業運営に支障はないのか。

水道事業所長 前回の減免は事業会計内で処理したが様々な工事や事業を予定しており、財務上厳しい。よって今回は国の臨時交付金から出してもらった。

賛成全員・可決

臨時会・特別委員会

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

まつしま応援商品券 全世帯に給付など具現化する!

必給
必給
必給

松島町議会は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛などで行動が制限され、日本経済に多大な影響を与えていることから、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置し、6月11日に松島観光協会と利府松島商工会の役員より、その影響について聞き取り調査を行った。議会はこれを踏まえ6項目に集約、町に提言書を提出した。7月の臨時議会と9月議会において、固定資産税の減免を除く6項目が次のとおり具現化された。

- 1、水道基本料金の5割減免の延長 **〔実現〕**
- 2、特別利子補給制度を利用した借入金に係る利子補給 **〔実現〕**
- 3、まつしま応援プレミアム商品券の全世帯給付
大規模店 2000円
小規模店 3000円 **〔実現〕**
- 4、教育旅行誘致・受入準備事業 **〔実現〕**
- 5、サーモグラフィ購入事業 **〔実現〕**
- 6、GO TO トラベル松島キャンペーンに対する支援事業 **〔実現〕**

また、8月11日に利府松島商工会青年部長からの意見があった県営松島公園駐車場の無料化について、町の担当職員より説明を受け、現在有料化となった目的・経緯・現状などについて協議した。

次回、10月9日は、新型コロナウイルス感染症対策で町はどのような対策を講じているのかを協議することになっている。

（提言書は、事業名を変更して実現されています。）



サーマルカメラ

泊まって応援 松島キャンペーン

Go To Travel

7/11～9/30

- ①クーポン購入 1冊8,000円（税別）
- ②2人以上で宿泊施設に直接予約
- ③ご宿泊 最大5冊まで利用可能

※クーポンは、7/11～9/30の期間中に、各宿泊施設で利用可能。クーポンは、1冊8,000円（税別）で発行。クーポンは、1冊8,000円（税別）で発行。クーポンは、1冊8,000円（税別）で発行。

町政Q & A

一般質問 ここが聞きたい!

8人の議員が 11件について質問

- | | |
|-----------------|--|
| 杉原 崇 議員 (22ページ) | ◆ 事業者支援・移住定住策として、リモートワークの推進を |
| 高橋幸彦 議員 (23ページ) | ◆ 仙石線高城町駅前の整備計画は |
| 後藤良郎 議員 (24ページ) | ◆ 「新しい生活様式」における施策の考え方について |
| 櫻井 靖 議員 (25ページ) | ◆ 町内キャンプ施設等の充実を
◆ 町民に届ける文書は、見やすく、わかりやすく |
| 菅野良雄 議員 (26ページ) | ◆ スマートフォンアプリでの納付を可能に
◆ 議会の映像配信を
◆ 議会に情報端末機器導入を |
| 今野 章 議員 (27ページ) | ◆ 新型コロナ感染症対策について |
| 緑山市朗 議員 (28ページ) | ◆ 観光業の低迷状況と打開策は |
| 色川晴夫 議員 (29ページ) | ◆ 「松島町地域防災計画」見直しの進捗状況について |

※一般質問とは

議員が町長などの執行機関に対し、行政全般にわたる施策の状況や方針などについて説明・報告を求めること



事業者支援・移住定住策として、リモートワークの推進を



「サテライトオフィス」の推進として、空き店舗の利用を考えていきたい



すぎはら たかし
杉原 崇 議員

問 「松島町飲食・サービス業応援クーポン券」支給事業の利用状況と事業検証は。

産業観光課長

53事業所

で216万2500円が換金され、利用率は38・2%であった。

町民からは使いたい店がなかったという手厳しい意見や自宅の近くに店がないといった声もあった。また、余計なものを買ったという方もおり、これらの要因で利用率が低かったと分析している。

問 「GOTOトラベル松島キャンペーン」の販売状況と事業効果は。

町長

8月31日現在、4750セット中4596セットを販売している。

松島町内に宿泊し、海岸エリアのお土産店や飲食店等でクーポンを利用して観光客が見受けられたので、ある一定の効果を得られた。

問 町の施設や宿泊業者等の観光事業者のWiFiの設置状況は。

町長

役場庁舎、美遊、勤労青少年ホーム、運動公園、児童館等には設置しており、観光施設では松島町文化観光交流館、松島パノラマハウス、観瀾亭松島博物館、カフェベイランドの4施設で提供している。

宿泊施設では21施設中20施設、中央商店会では16店舗中8店舗で設置している。

問 経営状況が厳しい状況にある宿泊業者にとつて、有益になる可能性がある、「ワーケーション」を推進していくべきと思うが、当町の考えは。

町長

ワーケーションは食事やベットメイキングの対応等で推進するためには課題は多いと感じているが、観光関連の会議で需要が出てきているとの話があったので、宿泊事業者の要望を伺い、需要がある際には連携し取り組んでいきたい。

問 ワーケーションとは

※1 旅先で休暇を楽しみながらホテルなどで連泊して仕事を行うこと。

※2 サテライトオフィスとは

企業または団体の本拠地から離れたところに設置された小規模なオフィス。

問 新しい働き方と注目される「サテライトオフィス」※2は、企業誘致の面だけではなく、商店街の活性化、そして、移住を含めた地方創生の一助になると思う。

町長

勤労青少年ホームや石田沢防災センターなど町の施設や空き店舗等を活用して、「サテライトオフィス」の推進を図るべきと思うが、当町の考えは。

町長 サテライトオフィスについては、魅力ある仕事を地方につくり出すとともに地域の魅力を高めることで地方への新しい人の流れを大きくすることにより、移住・定住の促進にも寄与するものと認識している。まずは30店舗以上ある空き店舗の利用を考えていきたい。



サテライトオフィス（徳島県美波町）



たか はし ゆき ひこ
高橋 幸彦 議員

問 仙石線高城町駅前の整備計画は

答 避難道路・公衆トイレ完成後に、駐輪場等を整備する

問 高城町駅前は買収等が進み、更地が多くなった。最終的に整備が完了するのはいつになるのか。

副町長 駅前の道路は避難道路であり、それに付随して駅前の環境整備を計画している。

建設課長 避難道路は令和3年3月末の完成予定であり、併せて高城町駅舎前の整備も行いたい。

問 避難道路は復興交付金事業、高城町駅前公衆便所建替事業は、今議会の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で整備されるが、駐輪場はどのようなものか。

建設課長 仮設駐輪場の土地は、避難道路整備事業の用地買収の際に駐輪場・送迎車の一次駐輪場

の用地として買収したものであり、この中に建設する計画である。令和2年度は復興事業の最終年度であり、避難道路の完成を優先し、また公衆トイレの新築もあるので、駐輪場等の整備は令和3年度からの予定である。

問 以前、宿泊業者から高城駅前にマイクロバスが入れるようなロータリーが欲しいという要望を受けたことがあったが、計画はどのようなものになっているのか。

建設課長 当初、買収した町有地に公衆トイレの建設計画はなかったため、ロータリー的なものはないかと思うが、一時的な施回スペース等を考えている。また、JRより駅舎前に直接道路が入らないよう要望を受けている。

問 7月下旬の長雨の時に、また駅前通りが冠水した。磯崎側に排水するなど根本的な対策を考えてはいるのか。

水道事業所長 現在の地形上、磯崎側に排水するのはむずかしい。



高城町駅前の駐輪場用地



仮設の駐輪場

問 「新しい生活様式」における施策の考え方について

答 身近な取り組みとして捉えている



ごとう よしろう 議員
後藤 良郎

問 新型コロナウイルス感染症の拡大により、密を防ぐ新しい生活様式を築くために様々な活動が動き出している。一挙に進んでいるデジタル化の恩恵を町にも取り入れるべきではないか。

町長 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町内のウェブ会議や町民を対象としたオンライン健康相談実施のための備品購入等を実施している。今後は、町民の日常生活に身近な取り組みになるという認識を持っている。

問 3密を防ぎながら、継続性のある学習環境の提供は大変重要である。オンライン学習のための端末や機器の整備およびGIGAスクール構想関

連事業との連携は急務と考えるがどうか。

教育長 ウィズコロナを前提とした学校における新しい生活様式の観点からも、児童生徒の学びを止めない環境整備は必要不可欠だと考えている。次の世代を担う児童生徒が早い段階からICT学習環境に親しみ、機器を活用し自らの暮らしをより豊かにするための力が備えられるように取り組んでいるところである。

今持っている機器、あるいは今後購入する機器等を有効的に活用しながら子どもたちの学力低下にならないように対応していきたい。



GIGAスクール (イメージ図)

問 文化芸術、図書館、公共施設などが集まる空間では密を可視化するためのオンライン情報やアプリなどを活用した予約システムの確立などが安心を担保するものと考えているがどうか。

教育課長 現在、文化観光交流館、勤労青少年ホームなど人の集まる施設利用の予約については、ホームページや電話による空き状況を確認していただき、施設利用申請を来館、受付以外にもファクス等で行なっている。また、文化観光交流館においてはメールでの受付も行っている。窓口での利用施設申請時には、新型コロナウイルス感染症防止のためのマスク着用や手指消毒など3密対策を徹底させている。

オンライン情報やアプリなどを活用した予約システムについては3密を避けるために有効であると認識している。今後の状況を確認しながら検討していきたい。



松島町文化観光交流館

問 これまで高齢者や子育て家庭などの見守りや支え合いの社会を築いてきたが、新しい生活様式に対応するためにオンラインツールの活用も重要であると考えるがどうか。

健康長寿課長 高齢者の方々との相談については、主に保健福祉センターに直接来ていただくか、電話や訪問などにより対応をしている。感染予防の観点からオンラインによる相談対応については大変効果的と考える。

町民福祉課長 オンラインで保育者、保険者が子

育て世帯の悩みを聞いたり、子どもが発達・発育状況を確認するなどオンラインで実施している自治体があることは承知している。しかし、町としては引き続きマスクの着用や手指の消毒等による新型コロナウイルス感染症に対する拡大防止の措置を取りながら、従来どおりの対応を行っていきたい。

今後のオンライン導入については近隣市町の状況や利用者の方々および家族の皆様の意見等を踏まえて考えていきたい。



さくら い やすし
櫻 井 靖 議員

問 町内キャンプ施設等の充実を

答 利用者の声も反映させつつ整備を見当していく

問 野外活動センターの改修および周辺の整備はどのように考えているか。

町長 野外活動センターについては、老朽化等の状況を踏まえた施設整備計画を策定している。改修時期については、長寿命化計画を踏まえ改修を検討していきたい。周辺設備については、指定管理者と協議しながら利用者の声も反映させつつ整備を検討していく。

問 手樽海浜公園の有効利用として野外炊飯の再開はできないか。

建設課長 手樽海浜公園の利用については、ごみや火器の後始末が悪かったため、やむなく禁止をした経緯がある。利用を再開するに当たって、宮城県および関係団体と管

理運営について打合せを行っている状況であるが、野外炊飯を含めた有効利用については時間を要するものと考えている。

また、固形燃料やアルコールストーブでの湯沸かし程度の小規模なものについては、消火準備などをしてもらった上で可能ではないかと考えている。消防署に確認し今後検討していく。

問 手樽海浜公園のようになすばらしい場所を活かせないのは残念なことだ。従来の観光だけではなくあらゆる方向から可能性を探していくことも大切だ。活用についてどう考えているか。

町長 銭神漁港から海浜公園まで、一体的に考えなくてはならないと思っている。頭の中に構想はあるが、かなりの経費とエネルギーがいる。土地の地権者やあの場所に興味を示している方々と今後の活用について協議をしていきたい。



手樽海浜公園

問 町民に届ける文書は見やすく、わかりやすく

答 受け取る立場に立って作ることを心がけていく

問 自治体にとって広報活動というのは、町民の生命と財産を守るために欠かすことのできない最も重要な役割の一つであると思っている。町民に届ける文書は担当課で作成するものだと思うが、その作成した文書の制作マニュアルやチェック体制はどうなっているのか。特に職員が印刷した文書のチェックはしているのか。

問 松島町は高齢者が多い町である。より理解しやすい文書であるべきと考えるがどうか。

総務課長 高齢者にかかわらず、住民に出す文書は分かりやすく作ることが常に心がける必要がある。目的に応じて受け取る対象者の立場に立って作ることを心がけ、より分かりやすい文書を作成するようにしていく。

総務課長 町から送付する文書については、基本的な文書作成マニュアルに基づき各担当課等において作成している。誤字脱字や内容に誤りがないかなどを審査を行い、決裁を受け送付する。
副町長 話にあった文書を見せていただき、不備があったと感じている。町の機械で印刷したとき、



問 スマートフォンアプリでの納付を可能に

答 導入に向けて進めていく



議員 良雄 野 菅

財務課長 令和2年6月にスマホアプリの会社の担当者との打合せ、また6月下旬には収納代行会社との打合せ、8月上旬には庁内の関係各課の事務担当レベルの打合せな

問 スマートフォンでアプリに登録した自分の口座から、町税などを納付できるサービスの導入が各自治体で広まっている。メリットは、24時間365日「いつでも・どこでも」納付できること、また町職員の窓口業務の負担軽減につながることもや感染症予防にもなることとして導入の動きが広がっている。

税や使用料を納付しやすい環境を整えるため導入した方がいいと思われるが、導入の考えはないか。

町長 町政運営のために積極的な情報発信は必要と認識しているので、2段階ぐらいに分けた予算を組んでいきたい。来年度は庁舎内で町民の方々が傍聴できるように取り組んでいきたい。

問 時代はICTを活用した住民サービスを求めている中で議会のネット配信を実施していないのは、宮城県内35市町村では松島町を含めて5町村だけである。いずれにしても町もネット配信することになると思われるが、来年度の予算に設置経費を計上する考えはないか。

問 議会の映像配信を 答 情報発信は必要と認識している



配信イメージ (議会の様子)

問 ICT化とコロナウイルス感染症の影響などで生活様式が変わっている。当議会も招集通知や一般質問の通告などは電子メールで送受信するよう改革している。広報広聴委員会では自分のパソコンを持ち込んで編集作業に当たっている委員や編集を在宅ワークしている委員も出てきている。ICT化が推進される中

問 議会に情報端末機器の導入を 答 共通認識をもって協議

で、オンラインでの情報収集発信など議会も乗り遅れないように改革することが求められている。そのためのツールとして議会にパソコンやタブレットなどを導入する必要があると思うが、町長の所見を伺う。



町長 コロナ禍の中で時代の流れは大きく変わってきたと思う。議会へのタブレットなどの情報端末機器導入については、議会と執行部が共通認識を持って、導入をすることが必要なのか、協議を重ねていきたい。



あきら 今野 議員

問 新型コロナウイルス感染症対策について

答 検査は、かかりつけ医に相談を

検査や医療体制は強化されたか

問 新型コロナウイルスの感染拡大が進んでいる。安心して外出できる環境が必要だが、6月と比較し、県内の検査や医療体制は強化されたか。

健康長寿課長 相談体制に変化なく、検査は1日最大240件、60件増加した。帰国者接触者外来は、35医療機関、12ヶ所増加した。入院病床の確保は63床だが「みやぎアラート」の段階に応じ最大345床の調整ができる。地域外来検査センターは県内1ヶ所で、塩釜管内での設置には至っていない。

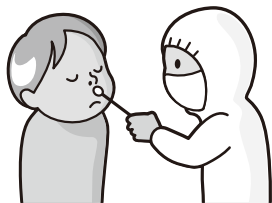
検査対象を拡大する考えはないか

問 一般の病院等でも検査できる体制はどうか。

健康長寿課長 箇所数などの情報はないが、PCR検査は保険診療となり、医療機関でも実施は可能で、かかりつけ医に相談していただきたい。

問 独自に検査体制の強化を進める自治体もある。検査対象を拡大する考えはないか。

健康長寿課長 世田谷区や沖縄県、長崎県などで積極的な検査を実施。仙台市は国分町を中心に検査を実施するが、町としては、先進地の事例や検証結果、感染防止効果など注視していきたい。



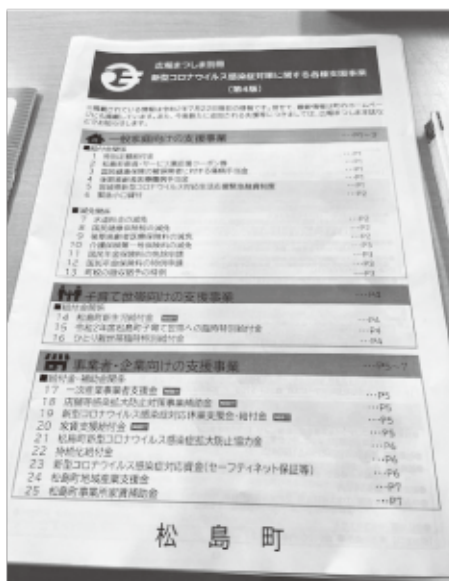
感染症での中傷や差別への対策は

問 新型コロナウイルスやインフルエンザと、これから発熱等が多くなる。どういう手順で行動すべきか、改めて周知すべきではないか。

健康長寿課長 国や県から多くの情報が出ているが、いま仙塩地区で多くの感染者が出て身近になっており、大事なものは繰り返し周知を図りたい。

問 この感染症では誹謗中傷、差別、SNS等通じて不確かな情報が流される問題が起きている。この対策について伺う。

健康長寿課長 国は9月に差別や中傷に関する対策グループを立ち上げたが、町としては適切なタイミングでの町長の呼びかけや感染症が発生したタイミングで呼びかけた。



新型コロナウイルス感染症対策に関する各種支援事業の案内パンフレット (広報まつしま別冊)

傷病手当金を青色申告に限定したものは見直すべき

問 新型コロナウイルス対策として、国保の被保険者に傷病手当金の支援がある。町では個人事業主も対象にしたが、その対象を青色申告に限定している。白色申告でも納税してお見直す考えはないか。

町長 町は被用者だけではなく、個人事業主にも支給する独自の傷病手当金制度であり、税制上のメリットも見込み、青色申告の推奨を進めるための運用を図ったが、指摘も踏まえ見直しを検討したい。

問 観光業の低迷状況と打開策は

答 観光客は概ね7割減である 国の補助金を活用し支援していきたい



みどり やま いち ろう
緑 山市 朗 議員

問 コロナ禍により本町の観光業は極度の低迷状況に陥っている。今年の7月までの分について低迷状況の詳細内容を業種ごとに把握している限り伺いたい。

産業観光課長 今年の観光客の入込数は、1月から7月までで61万913人、前年同期比40・2%である。

ホテル旅館業の宿泊者数は、観光協会調べで、4月中旬から6月末までほとんど休業したこともあり、14万1767人、前年同期比46・1%である。キャンセル数は、4月の旅館組合の緊急アンケートでは、4万8000人、被害金額は7億6000万円ということであった。

飲食業・土産物業・JR・遊覧船・瑞巖寺の状

況については、正確な数値は把握していないが、いずれも概ね70%減と聞いている。貸切バス業はもっと深刻で85%減ということである。

福浦橋は8453人、前年同期比53・7%、観瀾亭は6279人、前年同期比28・6%である。駐車場は県営・民営・町営（無料）とも大幅減と聞いている。

ただし、8月から北関東より教育旅行客が多くなり、また、国のGOTOトラベル関係の客が来町するようになり、にぎわい始めている。

問 コロナ対策関係の各種支援事業について、申請状況や給付状況等の詳細を伺うが、8月末締切の支援金等給付事業について。

産業観光課長 休業要請に伴う「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」30万円は、申請180件、交付168件、予算比支給率112%である。

拡大防止協力金の対象外となった事業者への「地域産業支援金」10万円は、申請202件、交付201件、予算比支給率69・3%である。



平日はまだまだ観光客が少ない松島海岸通り

「事業所家賃補助金」10万円は、申請51件、交付50件、予算比支給率100%である。

「一次産業事業者継続支援金」10万円は、申請17件、交付17件、予算比支給率56・7%である。

問 商工会関係の補助金給付事業の状況は。

産業観光課長 8月末までの「飲食・サービス業等応援クーポン券支給事業」全世帯1000円券の利用率は38・2%と低調だった。

9月末までの「店舗等新型コロナウイルス感染症拡大防止事業」における防止設備整備にかかる上限20万円の支給は、現在のところ申請96件、予算2000万円に対して給付額は1242万円、支給率62・1%である。

問 コロナが収束しない限り回復は見込めないのではないかと諦めにも似た声が出ている。低迷状況の打開策・活性化策は。

副町長 3回に分けて議会でも同意をもらった補正予算のコロナ対策の様々な支援事業は43事業となったが、観光関連の事業もいろいろあるので、これを積極的に進めていきたい。

ただし、コロナの収束がまだまだ見通せず、イベント等での人数制限が解除されていない状況であるので、まずは県内や隣県からの誘客を推進し、その範囲を段階的に広げていきたいと考えている。

問 大きなマイナスを背負った松島の観光をなるべく早くプラスに転じるように、そして松島は宮城県の観光の代表的な存在であるので、宮城県の観光を牽引するような松島独自の観光振興策を考えていくべきではないかと思うが。

町長 松島独自ということではあるが、むしろ今後の観光振興は、関係機関と連携し広域で宮城県内に誘客できるような進め方を考えていきたい。



色川晴夫 議員

問 「松島町地域防災計画」見直しの進捗状況について

答 住民の協力のもと避難所運営していく

問 今年7月、熊本県中に豪雨被害に見舞われた。東日本大震災後、毎年の様に梅雨の大雨、台風などの自然災害、そして今年には、新型コロナウイルス感染症と防災意識は一層高まっている。松島町地域防災計画は、平成27年3月に改訂され5年が経過した。昨年10月の台風第19号による被災、更に新型コロナウイルス感染症と、取り巻く環境は深刻の度が高まっている。

そこで、松島町地域防災計画は、松島町防災会議が策定するところだが、いつ開催されたのか。

危機管理監 平成31年3月19日と令和元年7月31日の2回開催した。



松島町地域防災計画書

問 現在の進捗状況は。

危機管理監 水防法に基づき、鳴瀬川・高城川水系の大規模氾濫時の減災の検証と、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営の見直しを行っており、11月中に全員協議会を開催する。また住民意見を反映させて、12月中に防災会議で策定を目指している。

問 コロナ禍の中で、県は「避難所運営ガイドライン」に沿った対応を求めている。その中で住民

の協力無しでは運営は難しいとしているが、住民への周知についての考えは。

危機管理監 住民への理解については、今後ホームページや広報まつしま、また各地区の防災訓練等で広く周知していく。

問 本町の緊急避難場所は28ヶ所指定されているが、台風第19号時は11ヶ所で292名が避難した。「密を避ける」を考えると足りるのか。どう検討しているのか。

危機管理監 7月の広報でも避難所だけでなく、安全な親戚、知人宅に避難するよう周知している。また教育委員会より学校に対し、教室の活用や、避難が長期となれば協定を結んでいるホテル、旅館の利用を検討している。

問 女川原発の再稼働について女川・石巻両議会で賛同の議決であった。30km圏内に接している町の広域避難対策での見直しは。

町長 UPZ（30km圏内）に隣接する地域は、モニタリングによる対応

が必要となる。広域避難については、県の方針のもと災害支援協定を生かし混乱なく円滑に避難できるように協議していく。

問 総務課環境防災班は、事務量の多さなどで健康面を考えると職員は不足している。体制強化と職員の増員を検討すべきである。

町長 台風などの自然災害、コロナ感染症への対応、町民バスなど、事務量が多いことから体制強化を図ってきた。課への集約は、今後の検討課題とする。



避難施設の様子

皆さんからの 請願・陳情

○陳情第1号

2021年度介護保険法改定に向け介護保険制度の抜本改善を求める意見書について

……教育民生常任委員会 採択

陳情は令和2年第1

回定例会に提出され、教育民生常任委員会において継続審査、調査し、採択した。

《陳情の趣旨》

政府内では、令和3年度の介護保険法改定に向け制度の見直しを進めている。昨年12月に制度見直しに向けた中間報告がまとめられたが、その内容は補足給付要件の見直しと高額介護サービスの見直しであり、高齢者の負担増と介護サービスの削減が具体化された案となった。高齢者の生活を守り、支える制度の実現を求めるための抜本的改善を求めるための意見書を政府に提出するよう陳情する。

《調査報告》

補足給付の支給見直しは、利用料負担が増している高齢者に対しさらなる負担を求めるものであり、検討事項とされたケアプランの有料化は介護保険サービスの削減をもたらすおそれがある。さらに生活援助サービスが市町村事業となれば、財力の乏しい自治体での事業継続が困難なものとなってしまう。

65歳以上の人口が38.7%と県内でも6番目に高い高齢化率である本町にとって、高齢者が安心して暮らせる環境を続けていくためには、国の更なる支援が欠かせないことから、抜本的改善を求める意見書を提出する。



○陳情第2号

宮城県が導入を検討している宿泊税の撤回を求める意見書採択の陳情について

……総務経済常任委員会 採択

陳情は令和2年第1

回定例会に提出され、総務経済常任委員会において継続審査、調査し、採択した。

《陳情の趣旨》

ホテル・旅館業界はいまだに東日本大震災からの復興途上であり、新型コロナウイルス感染症など先行きが不透明な中で宿泊税導入は死活問題であり、地域経済の衰退に拍車をかける危険性をはらんでいる。

宮城県では、県議会2月定例会において宿泊税関連の条例案を撤回したが、宿泊税導入の有無については明言しておらず、宮城県に撤回を求めるよう陳情する。

《調査報告》

東日本大震災からの復興と観光客の入り込み数の復活が達成されていない現状での宿泊税の導入は、町のホテル旅館業の振興に多大な足かせとなり、町経済に悪影響を与えるものである。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、ホテル旅館業は甚大な被害を受け、経営について大いに苦慮している状況である。

宮城県知事は宿泊税導入を取り下げたが、今後の取扱いは不透明である。については、関係諸団体の賛同なしに宿泊税を導入するようなことのないよう強く求める。



一部事務組合議会報告

宮城県後期高齢者医療 広域連合議会

令和2年8月5日(水)令和2年第2
回定例会が開催された。

議案の審査状況

①第11号議案

専決処分の承認を求めることについて
(宮城県後期高齢者医療広域連合後期
高齢者医療に関する条例の一部を改正
する条例)

賛成全員 可決

②第12号議案

専決処分の承認を求めることについて
(令和2年度宮城県後期高齢者医療広
域連合後期高齢者医療特別会計補正予
算(第1号))

賛成全員 可決

③第13号議案

令和元年度宮城県後期高齢者医療広域
連合一般会計決算及び後期高齢者医療
特別会計決算の認定について

賛成多数 可決

その他3議案が原案のとおり可決され
た。

緑山 市朗 議員

塩釜地区消防事務組合 議会

令和2年7月10日(金)令和2年第2
回定例会が開催された。

議案の審査状況

①専決処分について

車両物損事故による和解および損害
賠償の額の決定
事故名 救急出動中における車両物
損事故 令和2年5月5日(火)
損害賠償額 23100円

賛成全員 可決

②行政報告

管内火災発生状況 令和2年5月31日
現在
火災発生状況 20件
救急発生状況 出場件数 3326件
搬送人員 3191人

賛成多数 可決

議案第9号
火葬場建設事業建設工事請負契約の一
部変更について

賛成全員 可決

その他2議案が原案のとおり可決され
た。

片山 正弘 議員
後藤 良郎 議員

宮城東部衛生処理組合 議会

令和2年7月14日(火)令和2年第2
回定例会が開催された。

議案の審査状況

行政報告

①平成31年度(令和元年度)ゴミ搬入
状況について
可燃・粗大ごみの総搬入量
4万7321トン
(内松島町分6337トン)
令和2年度のごみ搬入状況(6月末
現在)
可燃・粗大ごみの総搬入量
1万2613トン
(内松島町分1501トン)

賛成多数 可決

②焼却灰、排出ガス中の放射性物質濃
度および埋立地浸出処理水、地下水、
各施設敷地空間放射線量の測定結果に
ついて
測定結果では、ヨウ素131不検出、
その他は基準以内若しくは不検出

賛成多数 可決

その他は基準以内若しくは不検出

今野 章 議員
櫻井 靖 議員

吉田川流域溜池大和町外 3市3ヶ町村組合議会

令和2年7月31日(金)令和2年第2
回定例会が開催された。

議案の審査状況

報告第1号

鳴瀬川水系治水協定を締結した報告を
受けた。
認定第1号
歳入合計額 193万884円
歳出合計額 134万3912円
歳入歳出差引額 58万6972円

賛成多数 可決

議案第1号
令和2年度 歳入歳出会計予算
182万2000円(前年比△10万9
000円)

賛成多数 可決

同意第1号
監査委員の選任 大衡村 遠藤秀悦氏
賛成多数 同意

太齋 雅一 議員

町民の声



たかはし わたる
高橋 渉さん
(本郷)

ウィズコロナ新時代を見通して

松島に暮らし四十年、現在は縁あって町内で貸切バス会社を経営しております。今年は新型コロナウイルスウィルス感染拡大によって様々な社会・経済的影響が生じております。当社も観光バスなので大打撃を受けております。松島は日本を代表する観光地です。町内の観光業界、観光に関連する様々な企業の影響についても極めて大きいものとなっております。町からも業界に対し様々な補助や支援をして頂き助けて頂いている所もござい

ますが、観光業は町の経済を支えている重要な産業です。観光業の回復は町にとつてもとても重要だと思えます。これからのウィズコロナ新時代に継続的に観光客が訪れて頂けるような施策が必要だと思えます。危機的状況を乗り越えて行く為には議会皆様の理解と協力が不可欠です。コロナのリスクと戦いながら経済を上手く両立させ、前向きで明るい社会の実現に向け議会皆様の今後の活躍を期待致しております。

議会活動

◆主な活動内容

6月17日

新型コロナウイルス感染症に関する提言書を町に提出

8月5日

復興創生期間終了記念・町

村議会議員研修会

講師 村井嘉浩宮城県知事

生島ヒロシ氏(フリ

ーアナウンサー)

8月29日

松島中学校運動会

※新型コロナウイルス感染予防のため代表者による参加。

その他 各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会を開催



町村議会議員研修会

編集後記

令和元年度の一般会計および特別会計決算審査が終了しました。「松島町行政評価制度」が本格的に導入されている初年度における各種事業は、概ね適正に遂行されたものと言えます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。幸いなことに松島町においては、今日現在(9月21日)感染者が発生しておりませんが予断は許されません。ひとり一人が細心の注意をはらい感染しないよう努めたいものです。この「議会だより」が発行される頃には、感染拡大が収束することを願うばかりです。

今年は夏祭りや敬老会など祝いの事、イベントが中止となり淋しい限りですが、もう少しの辛抱です。皆で頑張りましょう。最後に、朝夕の寒さが日増しに厳しさを感じる今日この頃です。皆様のご健勝をお祈りいたします。

(澁谷 秀夫)

広報広聴常任委員会 広報分科会

- | | | |
|----|----|----|
| 会長 | 櫻井 | 靖 |
| 委員 | 杉原 | 崇 |
| 委員 | 緑山 | 市朗 |
| 委員 | 澁谷 | 秀夫 |
| 委員 | 今野 | 章 |
| 委員 | 菅野 | 良雄 |
| 委員 | 色川 | 晴夫 |

次回の定例会は

12月3日(木)

開催予定です。
ぜひ、傍聴においで下さい。

